

投資信託説明書 (交付目論見書)

使用開始日 2017.2.10



三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド

<為替ヘッジあり> (毎月決算型)

<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

<愛称:世界のいしずえ>

追加型投信／内外／債券

※ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンド	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算 頻度	投資対象 地域	投資 形態	為替 ヘッジ
為替ヘッジあり	追加型	内外	債券	その他資産	年12回 (毎月)	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
為替ヘッジなし								なし

※属性区分の「投資対象資産」に記載されている「その他資産」とは、投資信託証券(債券 社債 クレジット属性(高格付債))です。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
- 本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
- ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)

この目論見書により行う「三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)」、「三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2016年8月9日に関東財務局長に提出しており、2016年8月10日に効力が生じております。

委託会社:三菱UFJ国際投信株式会社

ファンドの運用の指図等を行います。

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第404号

設立年月日:1985年8月1日

資本金:20億円

運用投資信託財産の
合計純資産総額

(2016年11月30日現在)

ホームページアドレス

<http://www.am.mufig.jp/>

お客さま専用フリーダイヤル

0120-151034 (受付時間:営業日の9:00～17:00)

受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの財産の保管・管理等を行います。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり利益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象

世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券等が実質的な主要投資対象です。

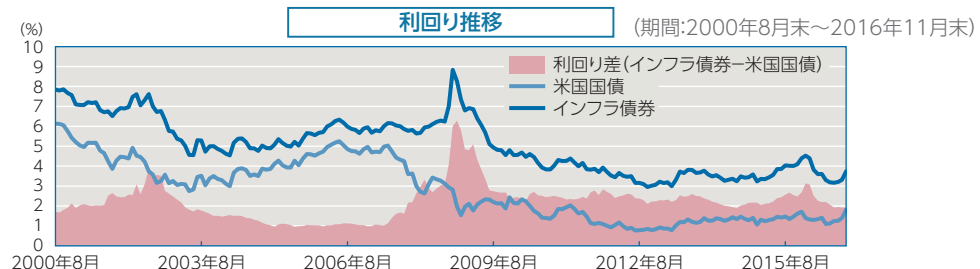
- インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要不可欠なサービスを提供する企業をいい、当該企業が発行する米ドル建て債券等をインフラ債券といいます。



インフラ債券のポイントI

利回り

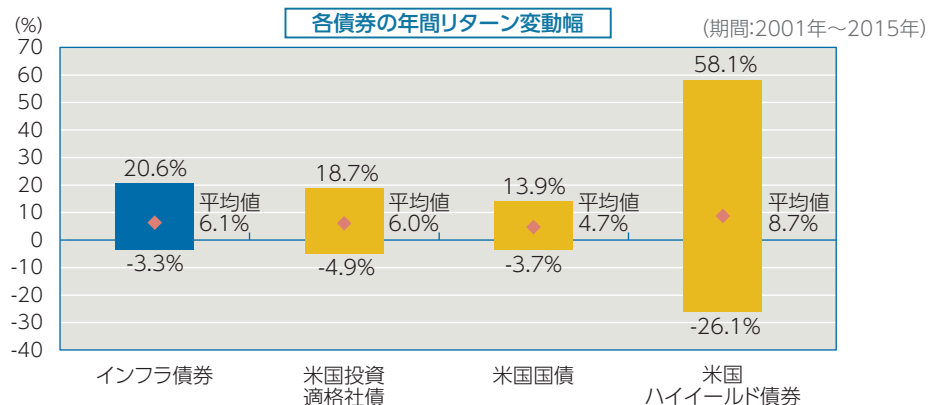
■ 以下の期間において、米国国債よりも相対的に高い利回りで推移しています。



インフラ債券のポイントII

収益の安定性

■ インフラ債券の年間リターンの変動幅は、米国国債をやや上回るものの、米国ハイイールド債券と比較すると相対的に抑えられています。



債券そのものの値動きをご覧いただくため、各債券は米ドルベースで算出しています。各債券のリターンは、前年12月末時点と当年12月末時点の指数値を比較したものを年間リターンとして算出し、2001年から2015年の15年間のリターンの最大値・最小値および平均値を表示しています。

(出所) BofAメリルリンチ社、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

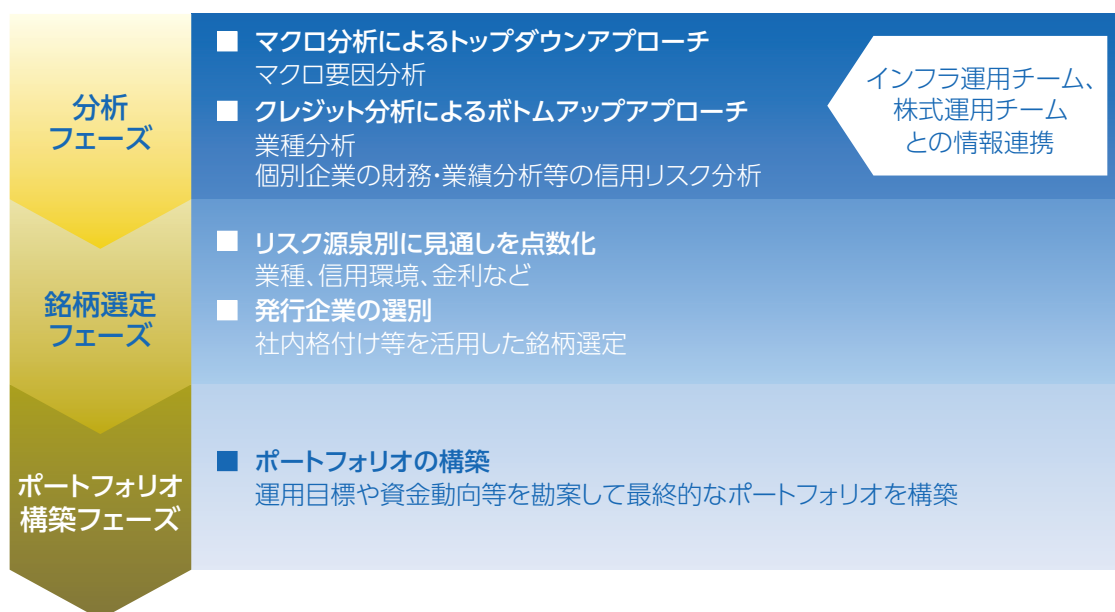
・上記グラフは指数を使用しています。指数の詳細については「指数について」をご参照ください。
・上記で使用しているインフラ債券指数はファンドのベンチマークではなく、運用実績を示すものではありません。
・上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。



債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。

- 投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているものに限りま。
- デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国国債等に投資する場合があります。

📖 デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいく、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。



❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

👉 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

<格付けとは>

		ファンドの主要投資対象			投資適格格付け
低い	高い	S&P	Moody's	Fitch	
↑ 利回り ↓	↑ 信用力 ↓	AAA	Aaa	AAA	
		AA	Aa	AA	
		A	A	A	
		BBB	Baa	BBB	
↑ 利回り ↓	↑ 信用力 ↓	BB	Ba	BB	投資適格格付け
		B	B	B	
		CCC	Caa	CCC	
		CC	Ca	CC	
		C	C	C	
		D	—	D	

スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)のAAからCCCまでおよびフィッチ・レーティングス(Fitch)のAAからBまでの格付けには「+、-」、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)のAaからCaaまでの格付けには「1, 2, 3」という付加記号が付されることがあります。左記は格付けと利回りの間の一般的な関係を示したイメージ図であり、利回りは格付け以外の要因によっても変動するため、この関係通りの利回りが成立しない場合があります。

債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド



- オーストラリアを代表する総合金融グループであるAMPグループの一員で、オーストラリア最大規模の運用会社です。
- オーストラリアにおける大手運用会社として約1,604億豪ドル(約12.3兆円)*の資産を運用しています。
- オーストラリアにおいて約20名を超える債券運用チームを有し、特にクレジット運用に強みを持ちます。

*2016年6月末現在、使用為替レートは1豪ドル=76.74円

! 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

- 「為替ヘッジあり」コースは、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
- 「為替ヘッジなし」コースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

為替ヘッジの活用

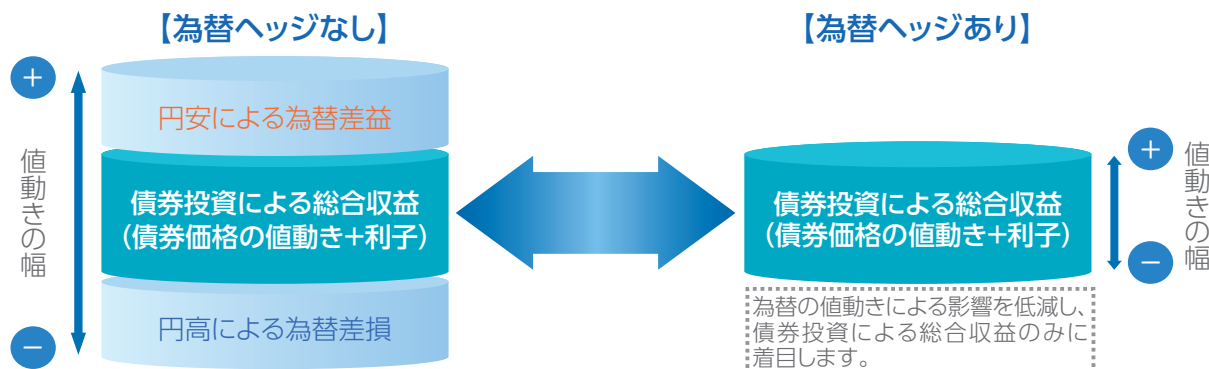
・為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストが別途かかります。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<為替の変動と基準価額の関係(イメージ図)>

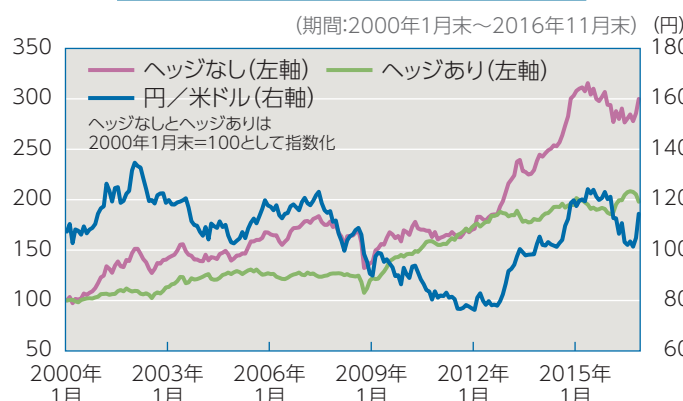


・ファンドの基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではなく、金利(価格)変動リスクや信用リスク・流動性リスク等の影響も受けます。

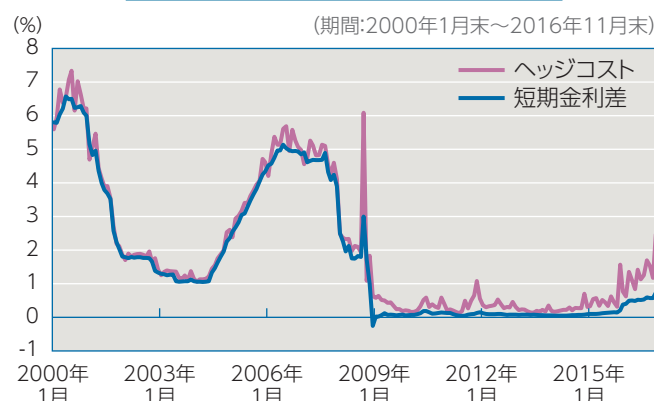
<投資リターンのイメージ図>



インフラ債券のパフォーマンス推移 (円ベース)



日米の短期金利差とヘッジコストの推移

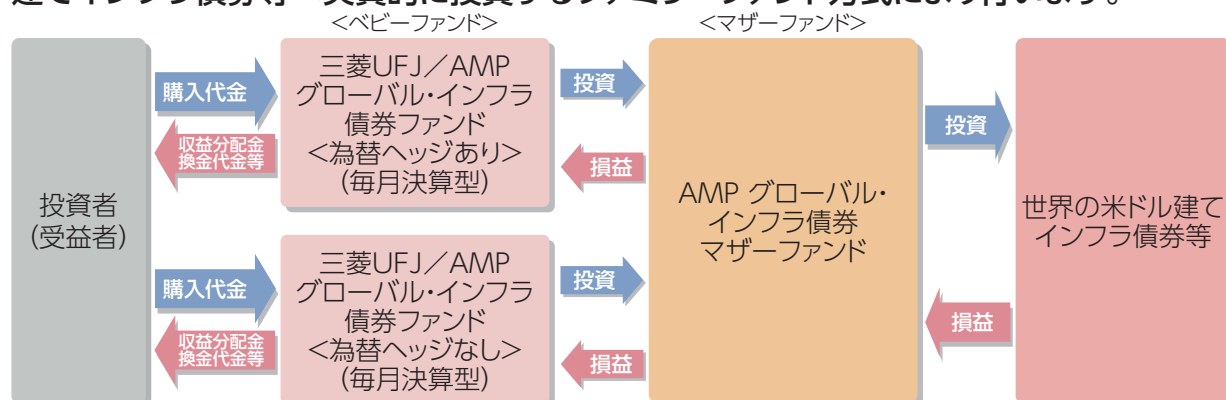


(出所) ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

- ・短期金利差は、米国短期金利(1カ月LIBOR)－日本短期金利(1カ月LIBOR)で計算しています。
- ・ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1カ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、当ファンド(「為替ヘッジあり」)にかかる実際のヘッジコストとは異なります。
- ・上記グラフは指数を使用しています。指数の詳細については「指数について」をご参照ください。
- ・上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

■ファンドの仕組み

運用は主にAMP グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、世界の米ドル建てインフラ債券等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



- ！ 各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。
- ！ 販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

分配方針

毎月の決算時に分配を行います。

- 毎月の決算時(10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。

<分配のイメージ図>



- ！ 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



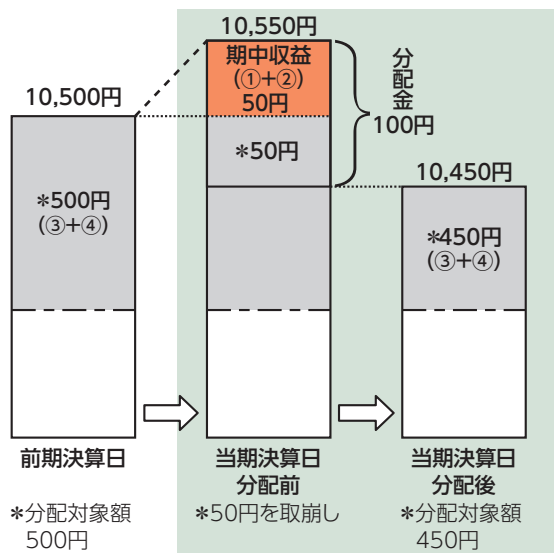
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

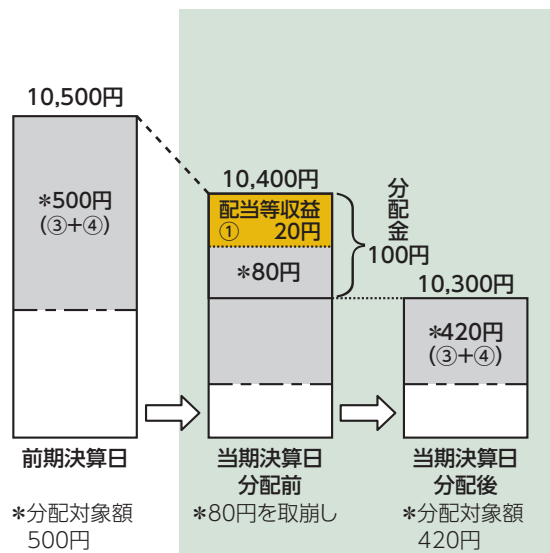
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



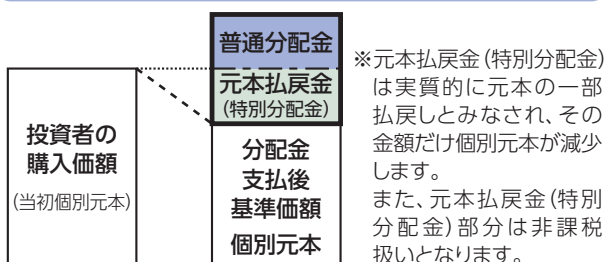
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

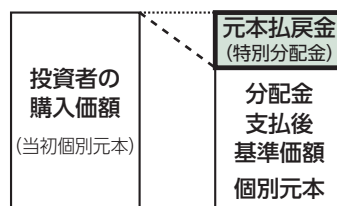
収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本 (投資者のファンドの購入価額) を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

■主な投資制限

外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。



指数について

- インフラ債券**(ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスの公益、通信、エネルギー、運輸セクターの合成インデックス)

ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。インフラ債券は同インデックスのサブインデックスの中から、公益、通信、エネルギー、運輸のセクターインデックスを時価総額加重平均し算出しています。

- 米国投資適格社債**(ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス)

ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。

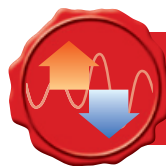
ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

- 米国国債**(シティ米国債インデックス)

シティ米国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

- 米国ハイイールド債券**(BofAメリルリンチ 米国ハイイールド コンストレインド インデックス)

BofAメリルリンチ 米国ハイイールドコンストレインド インデックスとは、BofAメリルリンチが算出する米国のハイイールド社債の値動きを表す指数です。



投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動 リスク

■三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)
組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)
組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性 リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

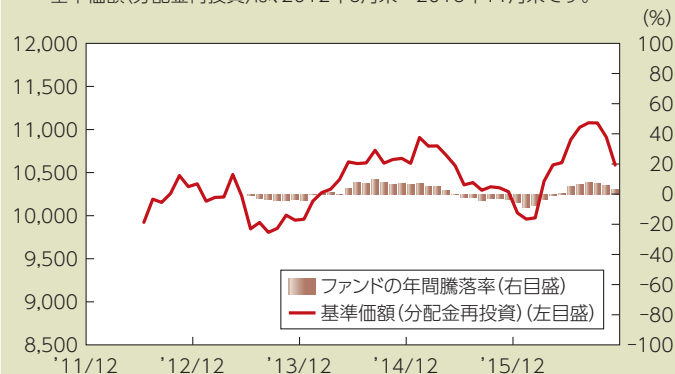
■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

為替ヘッジあり

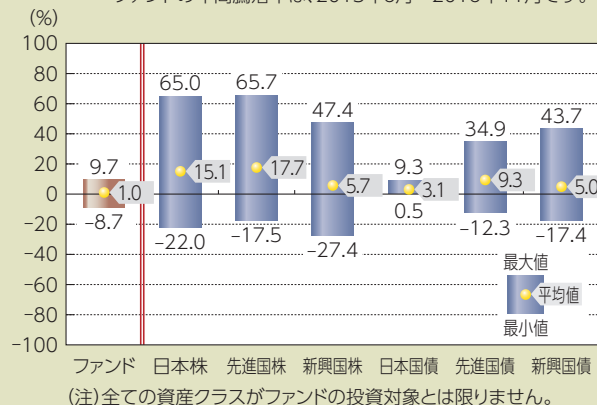
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2013年6月～2016年11月です。
基準価額(分配金再投資)は、2012年6月末～2016年11月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年12月末～2016年11月末)
ファンドの年間騰落率は、2013年6月～2016年11月です。

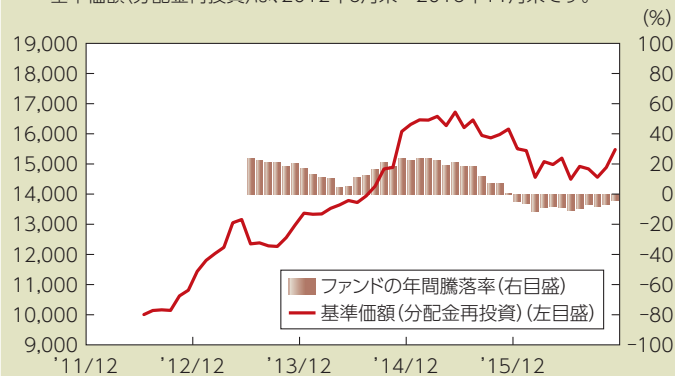


- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

為替ヘッジなし

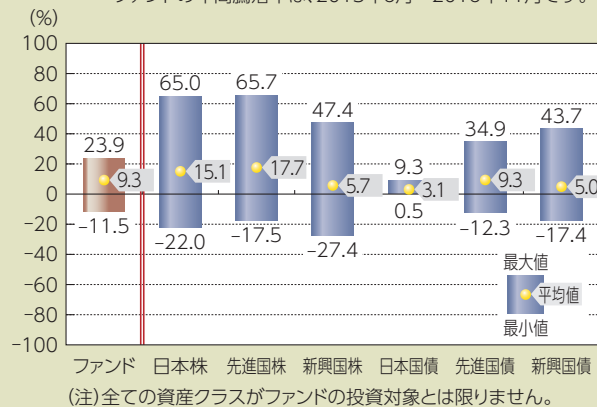
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2013年6月～2016年11月です。
基準価額(分配金再投資)は、2012年6月末～2016年11月末です。



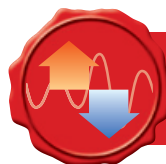
● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年12月末～2016年11月末)
ファンドの年間騰落率は、2013年6月～2016年11月です。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。



投資リスク

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX (配当込み)	TOPIX (配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX (配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI (国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本)	シティ世界国債インデックス (除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

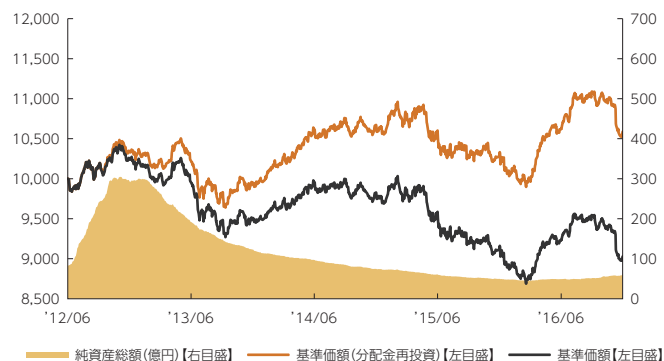


運用実績

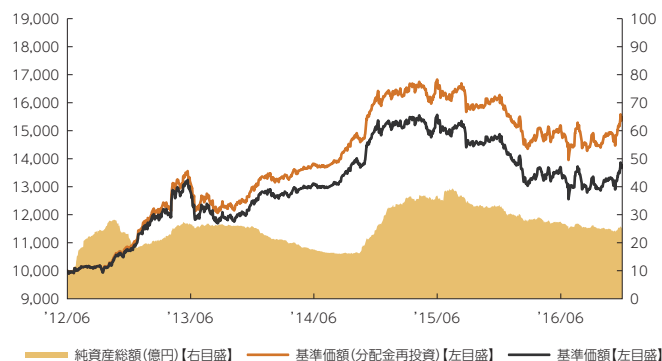
2016年11月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2012年6月1日(設定日)～2016年11月30日

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
基準価額	9,028円	13,768円
純資産総額	61.5億円	25.2億円

■主要な資産の状況

為替ヘッジあり

種別構成	比率
社債	93.9%
コールローン他 (負債控除後)	6.1%
合計	100.0%

為替ヘッジなし

種別構成	比率
社債	95.4%
コールローン他 (負債控除後)	4.6%
合計	100.0%

■分配の推移

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
2016年11月	30円	30円
2016年10月	30円	30円
2016年9月	30円	30円
2016年8月	30円	30円
2016年7月	30円	30円
2016年6月	30円	30円
直近1年間累計	360円	360円
設定来累計	1,530円	1,530円

●分配金は1万口当たり、税引前

組入上位銘柄	種別	国・地域	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1 4.8 TELSTRA CORP 211012	社債	アメリカ	3.0%	3.0%
2 8.75 WOODSIDE FIN 190301	社債	アメリカ	2.5%	2.5%
3 4.875 HEATHROW 210715	社債	アメリカ	2.5%	2.5%
4 9 ENERGY TRANSFER 190415	社債	アメリカ	2.2%	2.2%
5 5.125 SYDNEY AIRP 210222	社債	アメリカ	2.2%	2.2%
6 4.5 21ST CENTURY 210215	社債	アメリカ	2.0%	2.0%
7 8.375 TIME WARN 230315	社債	アメリカ	1.9%	1.9%
8 3.875 APT PIPELIN 221011	社債	アメリカ	1.8%	1.8%
9 7.5 ANADARKO FINA 310501	社債	アメリカ	1.7%	1.7%
10 3.375 CBS CORP 220301	社債	アメリカ	1.7%	1.7%

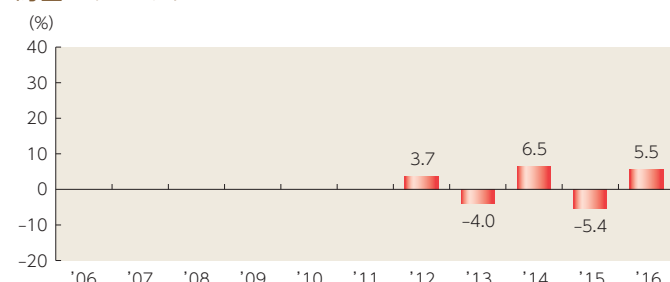
その他資産の状況

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
債券先物取引 (買建)	14.8%	15.0%
債券先物取引 (売建)	-16.4%	-16.7%

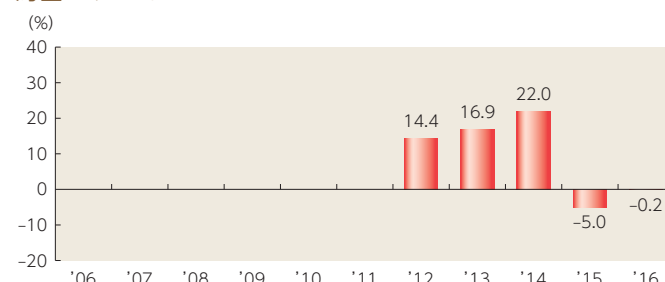
- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2012年は設定日から年末までの、2016年は年初から11月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■ファンドの費用・税金



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	支払先	購入時手数料	対価として提供する役務の内容
	販売会社	購入価額に対して、 上限2.16% (税抜 2%) (販売会社が定めます)	ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)			
信託財産留保額	ありません。		

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.296% (税抜 年率1.2%) をかけた額		
	1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)		
	※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。		
	各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。		
	支払先	配分(税抜)	対価として提供する役務の内容
	委託会社	0.66%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
	販売会社	0.5%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
	受託会社	0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。			
●運用指図権限の委託先への報酬 委託会社が受ける報酬から、原則として毎年3・6・9・12月の末日および償還時から15営業日以内に支払われ、その報酬額は、計算期間を通じて毎日、マザーファンドの純資産総額に年率0.33%をかけた額とします。			
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。		

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。



手続・手数料等



税金

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。この表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2016年11月末現在のものです。

※「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。
販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

MEMO



目論見書を読み解くガイド

<http://www.am.mufg.jp/service/faqpoint/index.html>